



平成24年度当初予算(案)について

平成24年2月

水と緑が魅せる
心豊かな庭園都市



岡山市
OKAYAMA CITY

目次

I. 平成24年度当初予算案の概要

II. 歳入・歳出予算の内訳(一般会計)

- 歳入予算の内訳
- 歳出予算〔性質別〕の内訳
- 歳出予算〔目的別〕の内訳

III. 行財政改革の推進

- 行政サービスの棚卸し(事務事業の見直し)
- 市債残高の推移

IV. 平成24年度当初予算案の特徴

- 主要な事業
- 災害に強い安全・安心のまちづくりへの取組
- 環境先進都市への取組
- 政令指定都市にふさわしい活力と賑わいの創出
- 市民福祉と教育の充実へ向けた取組

V. 予算額等の集計

- 一般会計
- 特別会計
- 事業会計
- 予算性質別経費
- 基金及び地方債現在高の状況



I 平成24年度当初予算案の概要

- 一般会計の当初予算額は2,553億円で、対前年度比0.1%の減
- 一般会計、特別会計、事業会計を合わせた総額は5,069億円で、同2.3%の増

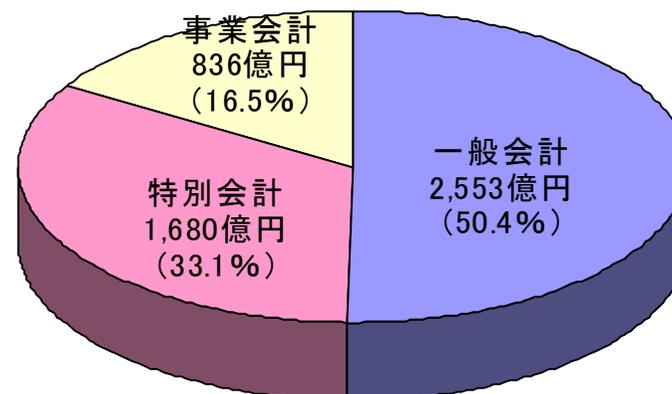
- ・ 今後想定される東海、東南海、南海の三連動地震への対策として、地域の防災力を強化する事業や市有施設の耐震化事業など、災害に強い安全・安心のまちづくりに積極的に対応
- ・ 住宅や事業所、市有施設への太陽光発電システム等の整備、防犯灯のLED化の促進など、環境先進都市の推進に向けた対応を図るとともに、全庁をあげて「国連ESDの10年」最終年大会に向けた受入れ体制を整備

平成24年度当初予算の規模

(単位:百万円)

区分	平成23年度 当初予算	平成24年度 当初予算	対前年比
一般会計	255,484	255,266	99.9%
特別会計	163,312	168,006	102.9%
事業会計	76,656	83,619	109.1%
合計	495,452	506,891	102.3%

全会計総額
5,069億円

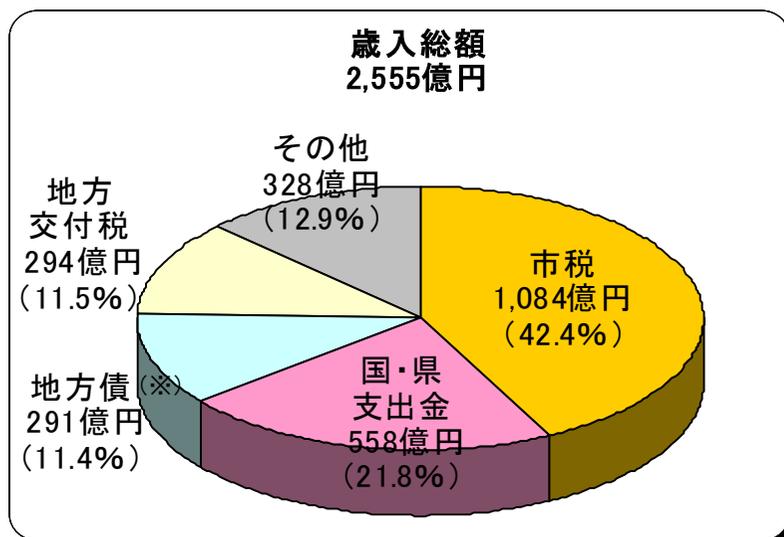


Ⅱ 歳入・歳出予算の内訳(一般会計)

歳入予算の内訳

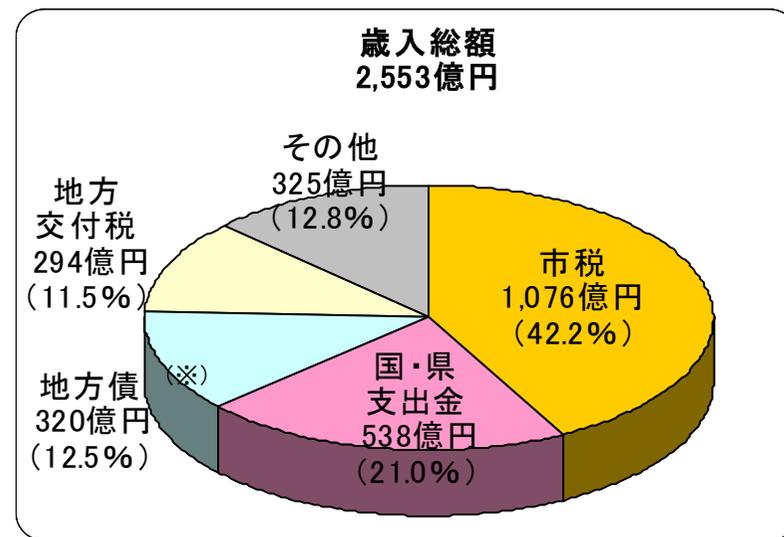
- 市税は、固定資産税の評価替えなどにより、対前年度比較で8億円(0.7%)の減
- 国・県支出金は、子ども手当等の減などにより、同20億円(3.6%)の減
- 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、同23億円(4.9%)の増

平成23年度当初予算



※うち臨時財政対策債は175億円

平成24年度当初予算



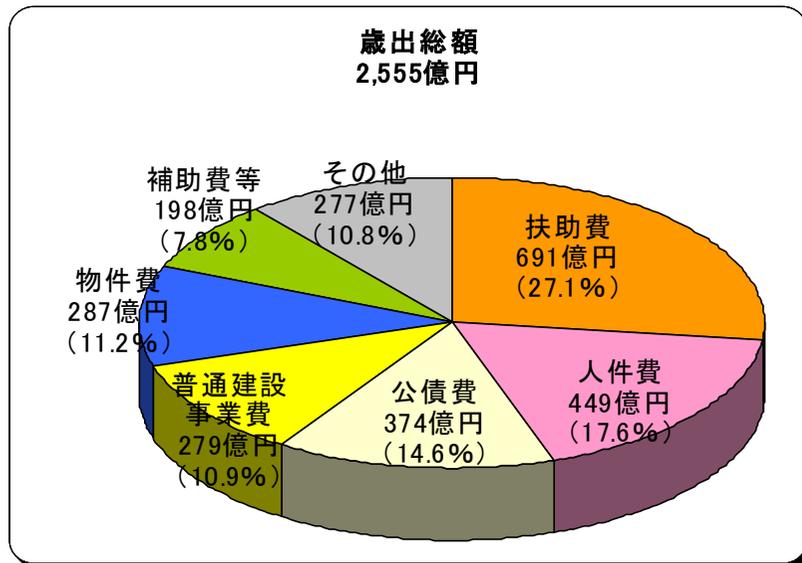
※うち臨時財政対策債198億円



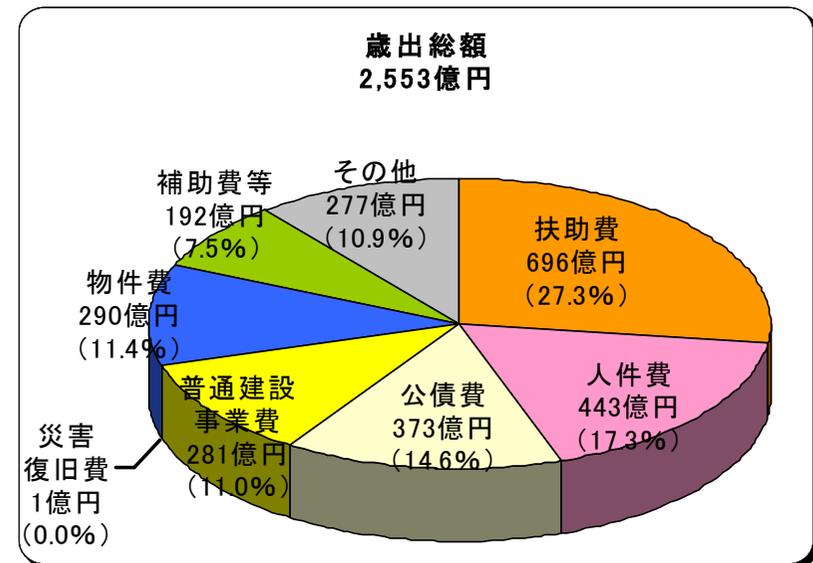
歳出予算〔性質別〕の内訳

- 人件費は、職員の減などにより、対前年度比較で6億円(1.4%)の減
- 扶助費は、生活保護費や介護給付費の増などにより、同5億円(0.6%)の増
- 物件費は、住民基本台帳法改正に伴うシステム改修経費の増などにより、同3億円(1.1%)の増

平成23年度当初予算



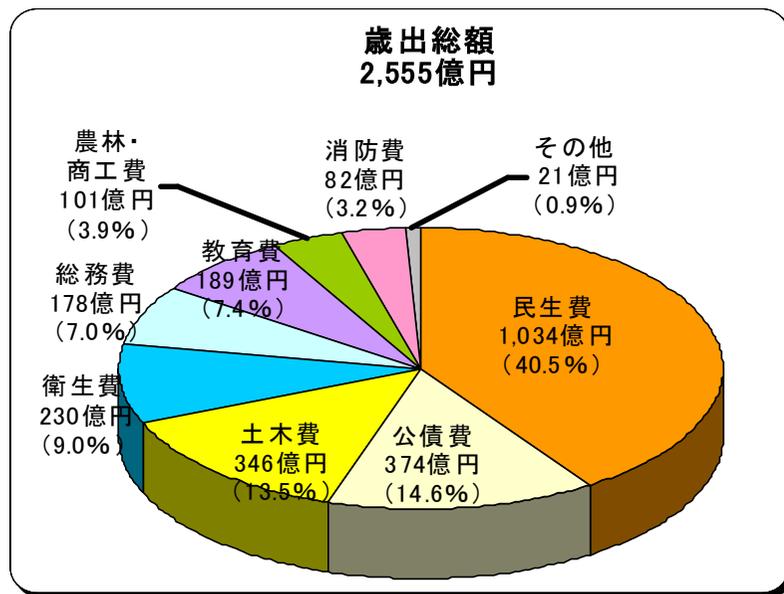
平成24年度当初予算



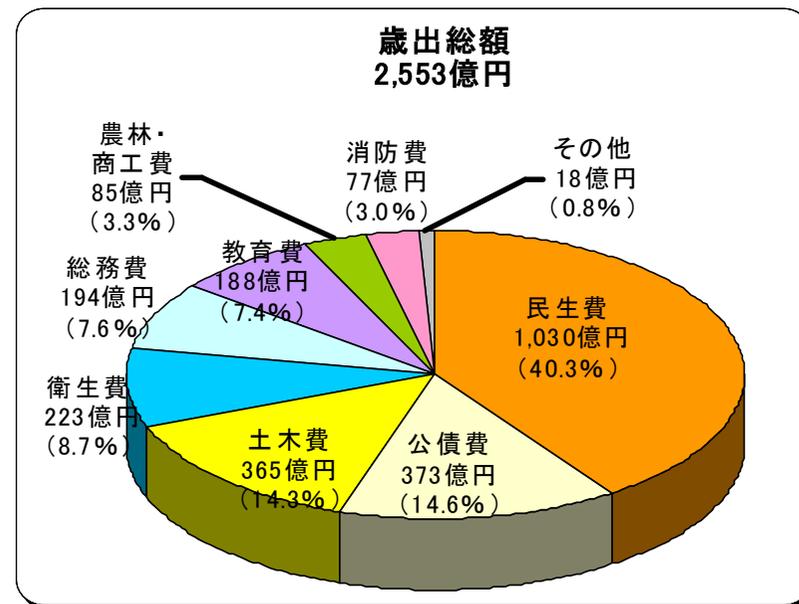
歳出予算〔目的別〕の内訳

- 民生費は、子ども手当等の減などにより、対前年度比較で4億円(0.4%)の減
- 土木費は、道路整備事業(補助)や公園事業の増などにより、同19億円(5.5%)の増(市全体の普通建設事業費でみると、ほぼ前年度並みの281億円)
- 総務費は、南区役所や東区役所の整備費の増などにより、同16億円(8.9%)の増
- 農林・商工費は、新産業ゾーンの用地購入費の減などにより、同16億円(15.1%)の減
- 消防費は、消防救急無線デジタル化事業費の減などにより、同5億円(6.2%)の減

平成23年度当初予算



平成24年度当初予算



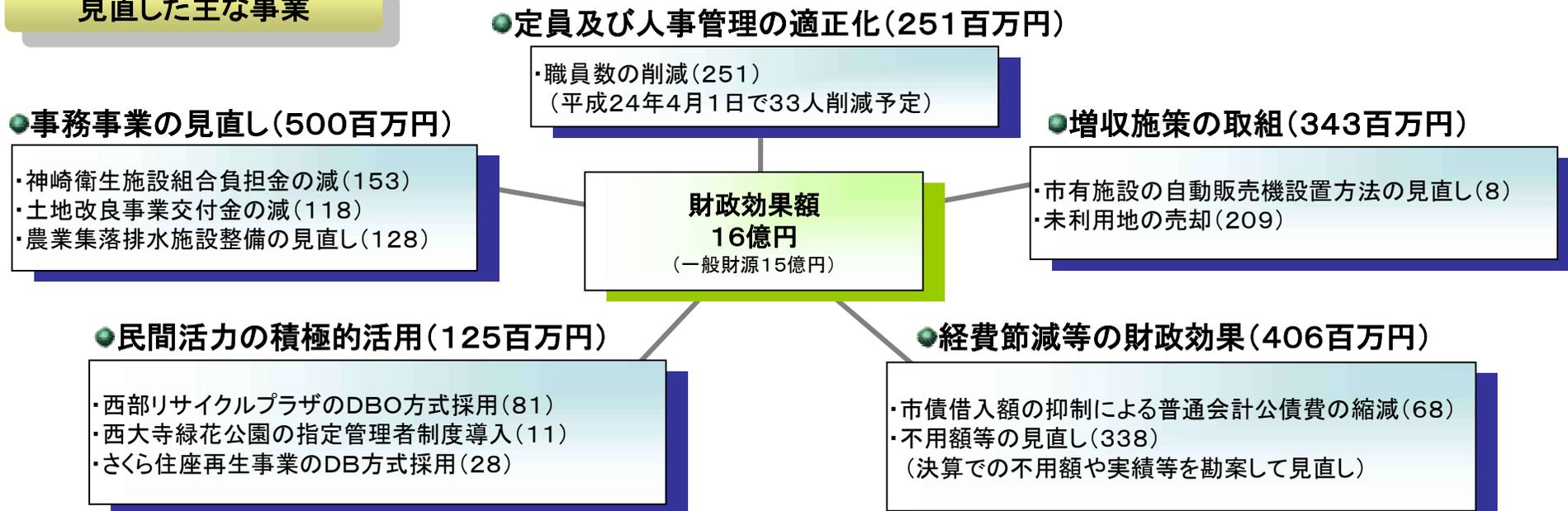
Ⅲ 行財政改革の推進

行政サービスの棚卸し(事務事業の見直し)

■平成24年度当初予算では、約16億円(一般財源で15億円)の財政効果を反映

- ・「新岡山市行財政改革大綱(新・短期計画編)」に基づき、行政サービス棚卸し(事業仕分け)を実施。これによる事務事業の見直し、民間活力の積極的活用、人件費の見直し、経費の節減等の取り組みによって、平成24年度当初予算では、約16億円(一般財源で15億円)の財政効果を反映

見直した主な事業



市債残高の推移

■ 一般会計の市債残高は、通常債で8年連続の減少

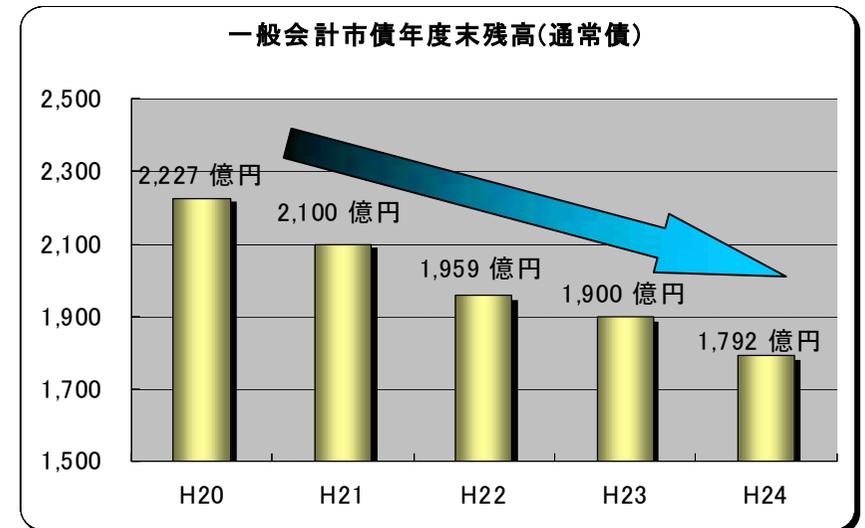
- ・ 平成24年度の一般会計の市債残高は、2,796億円で、前年度に比べ5億円の減
- ・ 元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた通常債では、108億円の減となり、8年連続で対前年度を下回る見込み

(単位:百万円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	増 減 額 H24-H23
元 金 償 還 金	(25,645)	(24,421)	(24,525)	(23,621)	(23,026)	(△595)
	32,562	31,764	32,470	32,331	32,457	126
借 入 額	(13,055)	(11,660)	(10,418)	(17,731)	(12,203)	(△5,528)
	19,194	19,391	27,040	35,484	32,003	△ 3,481
年 度 末 残 高	(222,739)	(209,978)	(195,871)	(189,981)	(179,158)	(△10,823)
	294,748	282,375	276,945	280,098	279,644	△ 454

(注1) ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた通常債

(注2) 元金償還額は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含む



IV 平成24年度当初予算案の特徴

主要な事業

■(仮称)岡山総合医療センターの整備を本格化します

平成27年度の開設を目指して54億円を予算化。保健・医療・福祉連携のシステムを構築！

■市内全部の小・中・幼・保の耐震診断を完了、同時に14校の耐震化も実施します

子どもや市民の命を守るため、市立小・中学校・幼稚園・保育園の耐震化事業をスピードアップ。

■心身障害者・ひとり親家庭の医療費自己負担限度額を半額にして制度化します

受給資格者の自己負担限度額を半額へ、低所得者の暫定半額は恒久制度へ。さらに障害者手帳3級所持者まで拡大。

■天然芝2面を備えた「岡東サッカー場(仮称)」整備に本格着手します

平成24年度の完成を目指して、Jリーグの練習にも耐える本格グラウンドを整備。ファジの活躍で「岡山市」を全国区へ！

■庭園都市おかやまをコミュニティサイクルが走り始めます

平坦で晴れの日が多い岡山市の特性をいかして、環境と人にやさしいコミュニティサイクル事業を開始。



■初のメガソーラー発電所設置へ、太陽光発電システムも10施設へ設置します

山上最終処分場跡地へメガソーラーの設置を検討。市有施設へも計画的に太陽光発電システムを設置。

■地域の安全を見守り、環境にやさしい防犯灯のLED化を加速します

町内会設置の防犯灯のLED化に加え、市有防犯灯も2ヵ年で全てLED防犯灯へ切り替え。

■平和の願いを込めて戦災資料の常設展示場所を整備します

後世に戦争の悲惨さや平和の大切さを伝えていくため、デジタルミュージアム内に常設展示場所を整備。

■県下有数の湧出量を誇る「たけべ八幡温泉郷」を再整備します

清流「旭川」の畔にある八幡温泉郷は県下有数の湧出量を誇るアルカリ性単純温泉。新たな温泉施設整備に着手。

■街の「顔(南区役所、東区役所)」と「安全(東消防署、(仮称)番町分署)」を整備します

南区役所の最上階へは一時避難所も整備。引き続き計画的に防災拠点を整備。15億円を予算化。



災害に強い安全・安心のまちづくりへの取組

87億円

●地域の防災力の強化に要する事業 7,804百万円

今後想定される東海、東南海、南海の三連動地震への対策として、地域防災計画やハザードマップを改訂し、市民の命を守るための各種事業を計画的に実施

この他、水道・下水道施設の耐震化や橋りょうの耐震補強などのライフライン・都市インフラの整備を強化

➤防災・消防救急拠点の整備

- ・常設の災害対策本部施設の整備 74百万円
- ・東消防署、(仮称)番町分署の整備 330百万円 **新規**
- ・南区役所への一時避難所の整備 48百万円

➤情報の収集・伝達体制の整備

- ・同報系防災行政無線 53百万円 **拡充**
沿岸部の小学校等に屋外拡声子局12局を設置
- ・緊急告知FMラジオ導入 11百万円 **新規**
小・中学校、指定の避難施設など約700ヶ所へ導入
- ・防災情報ネットワーク整備調査事業 6百万円 **新規** など



➤市民が主体的に取り組む防災対策への支援

市民一人ひとりが主体的に防災対策に取り組めるような環境を整備するとともに、自助・共助による地域住民の協力体制を確立する取組を推進

- ・防災対策の総合ガイドブックの作成、全戸配布 6百万円 **新規**
- ・海拔表示プレート、避難所へのシンボルマーク(夜光式看板)の設置 **新規** 4百万円
- ・住宅の耐震化促進事業 54百万円 **拡充**
木造住宅の耐震診断助成の拡充(200㎡以下、自己負担額14千円→2千円)、耐震改修助成の拡充(上限額60万円→80万円)
- ・災害用備蓄物資の拡充配備 37百万円 **拡充**
- ・子ども防災能力アップ事業(15頁参照) 1百万円 **新規**
- ・防災キャンプ推進事業(15頁参照) 2百万円 **新規** など

●市有施設の耐震化事業 880百万円 **拡充**

市有施設耐震化方針に基づき、早急に対応が必要な災害時に重要拠点となる施設、生活弱者の滞在時間が長い施設、災害時に被害者数が増える恐れのある施設の耐震化を強力に推進

平成24年度は耐震診断が終了していない学校、幼稚園及び保育園全棟(106棟)の耐震診断を実施するとともに学校園の耐震化(20棟)を実施



環境先進都市への取組

11億円

●地球温暖化対策の充実 1,048百万円

岡山市地球温暖化対策実行計画に基づき、住宅や事業者、市有施設への太陽光発電システム等の導入や地域へのLED等の省エネルギー設備の普及をめざし、市民・事業者・行政が目標を共有、協働して様々な事業を推進



➤住宅、事業者等への太陽光発電システム、省エネ設備等の導入促進

- ・住宅用太陽光発電システム及びHEMSの導入助成 200百万円
- ・蓄電池等の省エネ設備の導入助成 19百万円
- ・電気自動車、電気自動車充電設備の導入助成 23百万円
電気自動車100台、充電設備10件を設置

など

➤市有施設への太陽光発電システム、省エネ設備等の導入推進

- ・市有施設への太陽光発電システムの計画的導入 185百万円
せのお病院など計10ヶ所へ設置
- ・メガソーラー発電設備の設置検討 9百万円 **新規**
山上最終処分場跡地にメガソーラーを設置するための調査検討を実施
- ・「エコ通り」推進事業 3百万円
岡山駅南地下道等のLED化の推進

など

➤LED防犯灯設置普及事業 **拡充**

- ・町内会の防犯灯のLED化への助成 189百万円
平成23年度からの5年間で町内会の防犯灯を全灯LED化
- ・市有防犯灯のLED化の推進(2カ年計画で全灯交換) 218百万円

➤自転車先進都市おかやま事業

温暖で雨が少なく、広大な平坦地を有する岡山市の特性をいかし、自転車先進都市を目指した取組を推進

- ・都心部における自転車走行環境の整備 47百万円
自転車専用レーンの整備・段差解消
- ・コミュニティサイクルの本格導入 110百万円 **拡充**

など



●「国連ESDの10年」最終年会合の成功に向けた取組 67百万円

2014年に開催される「国連ESDの10年」最終年会合に向け、会議開催・運営体制の構築や整備を行うとともに、地域におけるESD活動の強化や市民の理解向上、国内外への情報発信などの各種取組を展開

➤ 地域におけるESD活動の強化と市民の理解向上

- ・ユネスコスクール推進事業 9百万円 **拡充**
小・中学校におけるESD活動を促進し、岡山大学と連携したユネスコスクールへの加盟の促進（新たに13校の認定を目標）
- ・おかやまイングリッシュビレッジ事業 1百万円 **新規**
英語でコミュニケーションを取りながら、様々な生活体験等を行う中で、児童の英語力の向上と国際感覚の育成等を図る
- ・公民館ESD活動推進事業 2百万円 **拡充**
ワークショップの開催やESD講座の拡充など、地域特性や課題を踏まえた草の根ESD活動を実施

など



➤ ESDに係る国際交流・貢献と国内外への情報発信

- ・ユネスコアジア文化センター等と連携したアジア地域のCLC(公民館)活動支援 1百万円 **新規**
- ・みんなで集める情報たから箱 21百万円 **拡充**
ESD活動等をPRするポータルサイトを新たに構築

など



➤ おもてなし体制の構築・強化

- ・外国人観光客おもてなし事業 2百万円 **新規**
ももたろう観光センターにおける無線LAN環境の整備、TV電話通訳システムの導入等
- ・吉備路魅力発信事業 12百万円
外国語の案内看板の設置やパンフレット作成等
- ・瀬戸内海魅力発信事業 1百万円
近隣自治体等と共同で海外旅行社を招いて観光ルート化

など



政令指定都市にふさわしい活力と賑わいの創出

79億円

●都市の賑わいと産業の推進 6,161百万円

▶都市の活力と賑わいの創出

- ・市街地再開発事業 49百万円 **新規**
中山下一丁目1番地区の市街地再開発事業への助成
- ・高齢者向け地域優良賃貸住宅(サービス付き)制度 93百万円
- ・岡東サッカー場(仮称)の整備 685百万円
- ・コンベンション誘致対策事業 25百万円
おかやま観光コンベンション協会を通じた開催事業補助金等
- ・自転車先進都市おかやま事業(再掲) 169百万円 **拡充** など

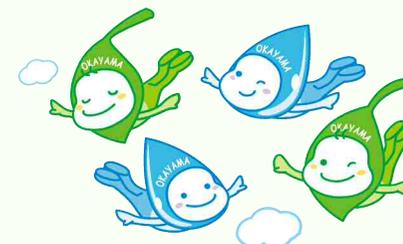
▶都市のゆとりと生活基盤の充実

- ・南区役所、東区役所・東消防署等の整備 1,472百万円
- ・下中野平井線ほか街路事業の推進 3,100百万円
- ・バス利用促進に向けた取組 93百万円 **拡充**
岡山駅のわかりやすさと利便性向上のための電子案内板等の設置やパーク&ライド駐車場の拡充など
- ・岡山操車場跡地整備基本計画の策定 0.4百万円
- ・街区公園整備事業(福富西公園(仮称)) 108百万円 **新規**

▶地域産業の支援・雇用の確保

- ・小規模事業者経営改善資金融資制度 8百万円 **新規**
いわゆるマル経融資といわれる日本政策金融公庫からの融資利用者に対する利子の一部助成
- ・企業情報発信支援事業 5百万円 **新規**
インターネットサービス(フェイスブック等)を使った市内中小企業の企業情報サイトの作成・運用を支援するとともに、求職者とのマッチングを図る。
- ・新規就農者確保事業 23百万円 **新規**
一定の条件を満たした就農直後の独立・自営農業者に対する助成
- ・雇用創出事業 256百万円
未就業の若者に対する就業体験や研修を通じた就職支援などの各種雇用創出事業の実施(13事業、152人)

など



●新市建設計画等事業 1,703百万円

新市建設計画(御津・灘崎)と新市基本計画(建部・瀬戸)による事業について、合併特例債等の有利な財源を活用し、着実に実施

- ・旧福渡高校跡地活用事業 44百万円 **新規**
旧県立福渡高校跡地に民間の教育・福祉施設を誘致
- ・たけべ八幡温泉郷の再整備 32百万円 **新規**
温泉会館、サンタケベの両施設の機能を集約し、新施設を整備
- ・健康みつ21公園(仮称)整備事業 101百万円

- ・農業集落排施設整備事業(新庄地区) 169百万円
- ・なださきメモリーパーク(仮称)整備事業 45百万円
- ・灘崎町総合公園整備事業 72百万円
- ・瀬戸駅周辺整備事業 28百万円
- ・万富駅前広場整備事業 1百万円 **新規**



市民福祉と教育の充実へ向けた取組

100億円

●保健・福祉・医療等の充実 8,433百万円

▶医療・介護等の充実

- ・(仮称)岡山総合医療センター整備事業 5,449百万円
- ・保健・医療・福祉連携のシステムづくり 6百万円 **拡充**
予防、診療から介護まで切れ目のないサービスを受受できる仕組みづくりを推進するため、在宅医療や介護などの分野の協議会開催や訪問診療支援などを実施
- ・市立病院地方独立行政法人への移行推進 29百万円 **新規**
市民病院とせのお病院を平成26年4月に地方独立行政法人へ移行するための準備
- ・地域医療に関する研究教育のための寄付講座 34百万円
- ・介護予防センターの開設 111百万円 **新規**
要介護になるおそれがある虚弱高齢者の方の介護予防に向けた地域の取組の強化及び理学療法士、作業療法士などの専門職の配置(16名)など、総合的な介護予防に対応
- ・「新・健康市民おかやま21(仮称)」の策定 7百万円 **新規**
「新・健康市民おかやま21(仮称)」の実施計画を策定するとともに、市民向けフォーラムなどの啓発活動を実施

など



▶戦災資料の常設展示場所の整備

67百万円 **新規**

岡山空襲を中心とした戦災資料を展示し、後世に戦争の悲惨さや平和の大切さを伝えていくため、デジタルミュージアム内に常設展示場所を整備

▶障害者・高齢者福祉の充実

- ・心身障害者医療費助成事業 1,051百万円 **拡充**
心身障害者が安心して必要な治療を受けられるように、自己負担額を軽減するとともに、対象を障害者手帳3級所持者へ拡大
- ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種費助成事業 45百万円 **新規**
高齢者の健康保持を図るため、肺炎球菌ワクチンの予防接種費用の一部(3,000円)を助成

など

▶安心の子育て環境の充実

- ・ひとり親家庭等医療費助成事業 265百万円 **拡充**
ひとり親家庭等の親子が安心して必要な治療を受けられるように、自己負担額を軽減
- ・病児・病後児保育事業 77百万円 **拡充**
病気や病気回復期にある児童の一時預かりの実施施設の拡充(4施設→6施設)
- ・シルバー世代産前産後応援事業 5百万円 **新規**
シルバー世代による産前産後期の世帯への子育て支援

など



●学校教育の充実 1,608百万円

生徒の不登校や問題行動など、学校が抱えている様々な課題の未然防止や早期解決を図る取組や学校園の耐震化事業など安全安心な教育環境の整備を行うとともに、子どもの防災能力を高めるための事業を実施

▶学校問題解決への取組(ストップ・ザ学校問題)

- ・共に成長し合う学級集団づくり推進事業 25百万円 **新規**
モデル中学校区内の小学校、中学校において、児童・生徒一人ひとりの学校適応感を測るアンケート調査等を実施・分析し、落ち着いた集団づくりを実践
- ・学校問題解決サポート事業 11百万円 **新規**
学校と保護者等の間で発生した難しいトラブルに対して、弁護士や警察OBなどの専門家によるサポートチームを新設し、問題の早期解決をサポート
- ・教育相談室・適応指導教室整備事業 13百万円 **新規**
老朽化したトラングルー宮の建て替え整備をするとともに、適応指導教室等でのインターネットを活用した学習環境等の導入を推進
- ・不登校児童生徒支援員配置事業 41百万円 **拡充**
不登校の未然防止やその解決を図るため、支援員の配置校の拡充を図る(小学校35校→44校)
- ・スクールカウンセラー配置事業 30百万円 **拡充**
いじめ、不登校や問題行動の未然防止のため、「心の専門家」である臨床心理士等を中学校、高等学校に加えて、新たに小学校に配置(小学校10校)

▶防災教育の充実

- ・子ども防災能力アップ事業(再掲) 1百万円 **新規**
先進的な防災教育を学び、各学校現場にいかすため、危機管理研修会の開催や防災教育の先進地を視察
- ・防災キャンプ推進事業(再掲) 2百万円 **新規**
市内の公民館等で子どもや保護者、地域住民を対象として、災害や被害時の対応や非常時の生活体験などの防災教育プログラムを実践する防災キャンプを実施

▶安全安心な教育環境づくり

- ・学校園耐震改修事業(再掲) 815百万円 **拡充**
市有施設耐震化方針に基づき、早急に対応が必要な学校園の耐震改修・改築を実施
(耐震診断72棟、耐震化20棟)
- ・足守地区の新しい学校づくり 670百万円
平成26年を目処に足守中学校と蛍明小学校の一体型校舎を整備



V 予算額等の集計

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款 別	24年度当初 A	23年度当初 B	差 引 増 減		構 成 比 (%)		
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B	24年度 当初	23年度 当初	
歳 入	市税	107,631,280	108,352,270	△ 720,990	△ 0.7	42.2	42.4
	地方譲与税	2,830,000	2,866,000	△ 36,000	△ 1.3	1.1	1.1
	利子割交付金	334,000	331,000	3,000	0.9	0.1	0.1
	配当割交付金	251,000	170,000	81,000	47.6	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	51,000	59,000	△ 8,000	△ 13.6	0.0	0.0
	地方消費税交付金	6,938,000	6,812,000	126,000	1.8	2.7	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	150,000	140,000	10,000	7.1	0.1	0.1
	自動車取得税交付金	765,000	626,000	139,000	22.2	0.3	0.2
	軽油引取税交付金	5,132,000	5,068,000	64,000	1.3	2.0	2.0
	国有提供施設交付金	83,000	93,000	△ 10,000	△ 10.8	0.0	0.0
	地方特例交付金	404,000	1,261,000	△ 857,000	△ 68.0	0.2	0.5
	地方交付税	29,400,000	29,400,000	0	0.0	11.5	11.5
	交通安全対策交付金	403,000	416,000	△ 13,000	△ 3.1	0.2	0.2
	分担金及び負担金	4,457,786	4,561,965	△ 104,179	△ 2.3	1.7	1.8
	使用料及び手数料	5,629,859	5,587,436	42,423	0.8	2.2	2.2
	国庫支出金	43,182,576	43,519,377	△ 336,801	△ 0.8	16.9	17.0
	県支出金	10,570,055	12,262,111	△ 1,692,056	△ 13.8	4.1	4.8
	財産収入	625,897	510,981	114,916	22.5	0.3	0.2
	寄附金	18,830	6,065	12,765	210.5	0.0	0.0
	繰入金	890,449	1,060,536	△ 170,087	△ 16.0	0.4	0.4
繰越金	300,000	300,000	0	0.0	0.1	0.1	
諸収入	3,214,861	2,988,564	226,297	7.6	1.3	1.2	
市債	32,003,500	29,092,400	2,911,100	10.0	12.5	11.4	
合 計	255,266,093	255,483,705	△ 217,612	△ 0.1	100.0	100.0	

イ 歳出

(単位:千円)

款 別	24年度当初 A	23年度当初 B	差 引 増 減		構 成 比 (%)		
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B	24年度 当初	23年度 当初	
歳 出	議会費	1,245,042	1,375,969	△ 130,927	△ 9.5	0.5	0.5
	総務費	19,385,872	17,800,936	1,584,936	8.9	7.6	7.0
	民生費	102,988,970	103,429,399	△ 440,429	△ 0.4	40.3	40.5
	衛生費	22,262,087	22,959,080	△ 696,993	△ 3.0	8.7	9.0
	労働費	399,335	676,393	△ 277,058	△ 41.0	0.2	0.3
	農林水産業費	6,366,198	6,704,434	△ 338,236	△ 5.0	2.5	2.6
	商工費	2,178,255	3,358,313	△ 1,180,058	△ 35.1	0.8	1.3
	土木費	36,462,977	34,551,883	1,911,094	5.5	14.3	13.5
	消防費	7,659,664	8,161,719	△ 502,055	△ 6.2	3.0	3.2
	教育費	18,762,951	18,907,460	△ 144,509	△ 0.8	7.4	7.4
	災害復旧費	68,000	0	68,000	0.0	0.0	0.0
	公債費	37,286,742	37,358,119	△ 71,377	△ 0.2	14.6	14.6
	予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	255,266,093	255,483,705	△ 217,612	△ 0.1	100.0	100.0	

(2) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	24年度当初 A	23年度当初 B	差 引 増 減	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B
国民健康保険費	69,971,621	68,240,222	1,731,399	2.5
用品調達費	50,219	31,000	19,219	62.0
住宅新築資金等貸付事業費	43,414	34,632	8,782	25.4
災害遺児教育年金事業費	14,621	13,771	850	6.2
公共用地取得事業費	1,164,938	113,206	1,051,732	929.0
財産区費	6,368	24,123	△ 17,755	△ 73.6
学童校外事故共済事業費	13,126	11,750	1,376	11.7
母子寡婦福祉資金貸付事業費	158,263	154,424	3,839	2.5
駅元町地区市街地再開発事業費	448,607	461,051	△ 12,444	△ 2.7
介護保険費	51,240,948	49,325,243	1,915,705	3.9
後期高齢者医療費	7,246,828	7,181,198	65,630	0.9
公債費	37,647,531	37,721,573	△ 74,042	△ 0.2
合 計	168,006,484	163,312,193	4,694,291	2.9

(3) 事業会計

(単位:千円)

会 計 別	24年度当初 A	23年度当初 B	差 引 増 減	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B
病院事業会計	15,683,919	11,015,758	4,668,161	42.4
水道事業会計	24,492,000	22,884,000	1,608,000	7.0
工業用水道事業会計	358,000	501,000	△ 143,000	△ 28.5
市場事業会計	926,748	978,058	△ 51,310	△ 5.2
下水道事業会計	42,158,538	41,277,161	881,377	2.1
合 計	83,619,205	76,655,977	6,963,228	9.1

(4) 予算性質別経費

ア 一般会計

(単位:百万円)

区 分	24年度当初		23年度当初		増減額 A - B	伸び率(%) (A-B)/B	
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)			
義務的経費	人件費	44,269	17.3	44,904	17.6	△ 635	△ 1.4
	扶助費	69,553	27.3	69,113	27.1	440	0.6
	公債費	37,251	14.6	37,358	14.6	△ 107	△ 0.3
	計	151,073	59.2	151,375	59.3	△ 302	△ 0.2
投資的経費	普通建設事業費	28,089	11.0	27,876	10.9	213	0.8
	補助事業費	10,288	4.0	4,652	1.8	5,636	121.2
	単独事業費	16,751	6.6	22,174	8.7	△ 5,423	△ 24.5
	国直轄事業負担金	1,050	0.4	1,050	0.4	0	0.0
	災害復旧事業費	68	0.0	0	0.0	68	0.0
計	28,157	11.0	27,876	10.9	281	1.0	
その他の経費	物件費	28,990	11.4	28,671	11.2	319	1.1
	維持補修費	3,857	1.5	3,854	1.5	3	0.1
	補助費等	19,221	7.5	19,756	7.8	△ 535	△ 2.7
	貸付金	166	0.1	187	0.1	△ 21	△ 11.2
	繰出金	21,308	8.3	20,775	8.1	533	2.6
	その他	2,494	1.0	2,990	1.1	△ 496	△ 16.6
計	76,036	29.8	76,233	29.8	△ 197	△ 0.3	
合 計	255,266	100.0	255,484	100.0	△ 218	△ 0.1	

イ 普通会計

(単位:百万円)

区 分	24年度当初		23年度当初		増減額 A - B	伸び率(%) (A-B)/B	
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)			
義務的経費	人件費	44,274	17.3	44,911	17.6	△ 637	△ 1.4
	扶助費	69,559	27.1	69,118	27.0	441	0.6
	公債費	37,484	14.6	37,551	14.7	△ 67	△ 0.2
	計	151,317	59.0	151,580	59.3	△ 263	△ 0.2
投資的経費	普通建設事業費	28,059	10.9	27,964	10.9	95	0.3
	補助事業費	10,288	4.0	4,652	1.8	5,636	121.2
	単独事業費	16,721	6.5	22,262	8.7	△ 5,541	△ 24.9
	国直轄事業負担金	1,050	0.4	1,050	0.4	0	0.0
	災害復旧事業費	68	0.0	0	0.0	68	0.0
計	28,127	10.9	27,964	10.9	163	0.6	
その他の経費	物件費	28,999	11.3	28,720	11.2	279	1.0
	維持補修費	3,857	1.5	3,854	1.5	3	0.1
	補助費等	19,234	7.5	19,768	7.7	△ 534	△ 2.7
	貸付金	319	0.2	333	0.2	△ 14	△ 4.2
	繰出金	22,120	8.6	20,543	8.0	1,577	7.7
	その他	2,528	1.0	3,024	1.2	△ 496	△ 16.4
計	77,057	30.1	76,242	29.8	815	1.1	
合 計	256,501	100.0	255,786	100.0	715	0.3	

(5) 基金及び地方債現在高の状況

ア 基金の状況

(単位:百万円)

区 分	22年度末 残 高	23 年 度 中 見 込		23年度末 残高見込	24 年 度 中 見 込		24年度 当初後 残高見込
		積立金	取崩額		積立金	当 初 取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	9,501	5,160	300	14,361	61	0	14,422
市 債 調 整 基 金	(1,368)	(12)	(0)	(1,380)	(12)	(0)	(1,392)
	2,050	757	0	2,807	1,257	0	4,064
公 共 施 設 等 整 備 基 金	605	5	0	610	4	0	614
合 計	(11,474)	(5,177)	(300)	(16,351)	(77)	(0)	(16,428)
	12,156	5,922	300	17,778	1,322	0	19,100

(注1)「財政調整基金」における「23年度中見込」の「積立金」の欄は、22年度剰余金の積立て5,100百万円を含む。

(注2) ()内は、満期一括償還地方債の元金償還に係るものを除く。

イ 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区 分	22年度末 残 高	23 年 度 中 見 込		23年度末 残高見込	24 年 度 中 見 込		24年度 当初後 残高見込
		元 金 償 還 金	借 入 額		元 金 償 還 金	当 初 借 入 額	
一般会計	(195,871)	(23,621)	(17,731)	(189,981)	(23,026)	(12,203)	(179,158)
	276,945	32,331	35,484	280,098	32,457	32,003	279,644
特別会計	4,693	311	12	4,394	314	25	4,105
小計	281,638	32,642	35,496	284,492	32,771	32,028	283,749
事 業 会 計	285,662	17,758	15,728	283,632	18,863	19,090	283,859
合 計	567,300	50,400	51,224	568,124	51,634	51,118	567,608
(再掲)普通会計	(198,118)	(23,808)	(17,731)	(192,041)	(23,216)	(12,203)	(181,028)
	279,233	32,523	35,484	282,194	32,651	32,003	281,546

(注1)「23年度中見込」の「借入額」欄は、22年度からの繰越事業分を含む。

(注2) ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

(注3)元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含む。